

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年7月1日
(第22期) 至 平成14年6月30日

株式会社ドン・キホーテ

東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号

(431304)

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年9月25日
【事業年度】	第22期（自平成13年7月1日至平成14年6月30日）
【会社名】	株式会社ドン・キホーテ
【英訳名】	Don Quijote Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安田 隆夫
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号
【電話番号】	03-5667-7511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略本部長 高橋 光夫
【最寄りの連絡場所】	東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号
【電話番号】	03-5667-7511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略本部長 高橋 光夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月		平成10年6月	平成11年6月	平成12年6月	平成13年6月	平成14年6月
売上高	千円	25,515,010	46,522,042	73,402,102	94,706,874	115,428,986
経常利益	千円	1,500,480	3,674,807	5,894,360	6,991,123	7,656,605
当期純利益	千円	710,280	1,675,347	2,829,465	3,353,197	4,027,264
純資産額	千円	7,041,710	15,578,907	18,561,177	22,053,899	26,562,284
総資産額	千円	11,174,891	22,938,805	34,228,974	47,483,788	72,485,638
1株当たり純資産額	円	1,482.47	3,122.02	1,859.84	2,198.41	2,629.60
1株当たり当期純利益	円	168.39	351.78	283.51	334.82	401.20
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	—	—	—	334.39	391.04
自己資本比率	%	63.0	67.9	54.2	46.4	36.6
自己資本利益率	%	13.5	14.8	16.6	16.5	16.6
株価収益率	倍	—	—	65.25	23.89	28.76
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	—	—	3,105,154	5,282,782	4,972,374
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	—	—	△8,799,654	△9,488,486	△17,667,551
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	—	—	5,029,650	4,947,630	15,614,353
現金及び現金同等物の期末 残高	千円	—	3,172,332	2,507,482	3,249,409	6,230,273
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	— [—]	— [—]	585 [1,374]	705 [1,527]	950 [2,018]

- (注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
2. 第20期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。
3. 平成11年8月20日付で1株を2株に株式分割しております。なお、第20期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
4. 従業員数は、平成12年6月期より就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月		平成10年 6 月	平成11年 6 月	平成12年 6 月	平成13年 6 月	平成14年 6 月
売上高	千円	24,481,351	45,715,211	72,518,923	93,968,792	114,816,515
経常利益	千円	1,487,281	3,648,899	5,832,464	7,020,825	7,652,262
当期純利益	千円	687,036	1,659,037	2,794,424	3,382,103	4,028,538
資本金	千円	1,985,100	5,427,900	5,427,900	5,539,684	5,815,528
発行済株式総数	株	4,750,000	4,990,000	9,980,000	10,031,800	10,101,647
純資産額	千円	6,994,327	15,515,214	18,460,845	21,982,861	26,492,131
総資産額	千円	11,011,279	22,779,848	34,024,992	47,222,189	72,043,551
1株当たり純資産額	円	1,472.48	3,109.26	1,849.78	2,191.32	2,622.65
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益	円	162.88	348.35	280.00	337.70	401.32
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	-	-	-	337.27	391.16
自己資本比率	%	63.5	68.1	54.3	46.6	36.8
自己資本利益率	%	13.2	14.7	16.4	16.7	16.6
株価収益率	倍	-	-	66.07	23.69	28.76
配当性向	%	3.5	1.5	1.8	1.5	3.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	199 [479]	397 [915]	576 [1,370]	692 [1,523]	936 [2,011]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第20期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。

3. 平成11年8月20日付で1株を2株に株式分割しております。なお、第20期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

4. 従業員数は、平成12年6月期より就業人員数を表示しております。

5. 平成14年6月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和55年9月	日用雑貨品等の卸売販売及び小売販売を目的として、株式会社ジャスト（現株式会社ドン・キホーテ）を東京都杉並区桃井四丁目4番19号に資本金3百万円で設立
昭和57年6月	卸売事業の拡大強化を図るため、主たる事業形態を卸売業へ変更
7月	本店を埼玉県新座市栗原一丁目6番8号に移転
平成元年2月	本店を東京都府中市八幡宿北7782番地5（現東京都府中市緑町二丁目6番地の3）に移転
3月	消費者に良い品をより安く販売するため、東京都府中市にドン・キホーテ府中店を1号店として開設し、主たる事業形態を卸売業から小売業へ変更
平成4年11月	POSシステム（販売時点情報管理）を導入
平成5年7月	EOS（電子発注システム）を導入
平成7年3月	本部（本社機能）を東京都府中市若松町四丁目3番地に移転
6月	神奈川県1号店を川崎市宮前区に開設（ドン・キホーテ東名川崎店） マーチャンダイジング強化を図るため、株式会社リーダー（現・連結子会社）の株式取得
9月	千葉県1号店を木更津市に開設（ドン・キホーテ木更津店） 商号を株式会社ドン・キホーテに変更
平成8年9月	埼玉県1号店を大宮市に開設（ドン・キホーテ大宮店）
12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年11月	本店を東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号に移転
平成10年3月	ドン・キホーテ葛西店及び環八世田谷店開設により、店舗数10店を達成
6月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年7月	ドン・キホーテ千葉中央店開設により、店舗数20店を達成
12月	東京都渋谷区道玄坂に大都市繁華街立地の1号店としてドン・キホーテ渋谷店を開設
平成12年6月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に株式を上場
7月	会員制ポイントカードサービス「ドンキ・ミラクルカード」開始 東京証券取引所市場第一部に指定
平成13年3月	ドン・キホーテ小平店開設により、店舗数30店を達成
6月	小型ディスカウントストア「ピカソ」1号店を横浜市中区に開設 （ピカソ伊勢佐木町店）
平成13年11月	テナント管理事業を営むことを目的として、株式会社パウ・クリエーション（現・連結子会社）を設立
平成13年12月	福岡県1号店を福岡市に開設（ドン・キホーテ箱崎店）
平成14年2月	ドン・キホーテ西新店開設により、店舗数40店を達成 兵庫県1号店を伊丹市に開設（ドン・キホーテ伊丹店） 北海道1号店を札幌市に開設（ドン・キホーテ手稲店）
平成14年3月	大阪府1号店を箕面市に開設（ドン・キホーテ箕面店）
平成14年4月	異業種との複合型商業施設「PAW（パウ）」1号店を神奈川県川崎市に開設（PAW（パウ）かわさき店）
平成14年6月	ドン・キホーテ久留米店開設により、店舗数50店を達成

3【事業の内容】

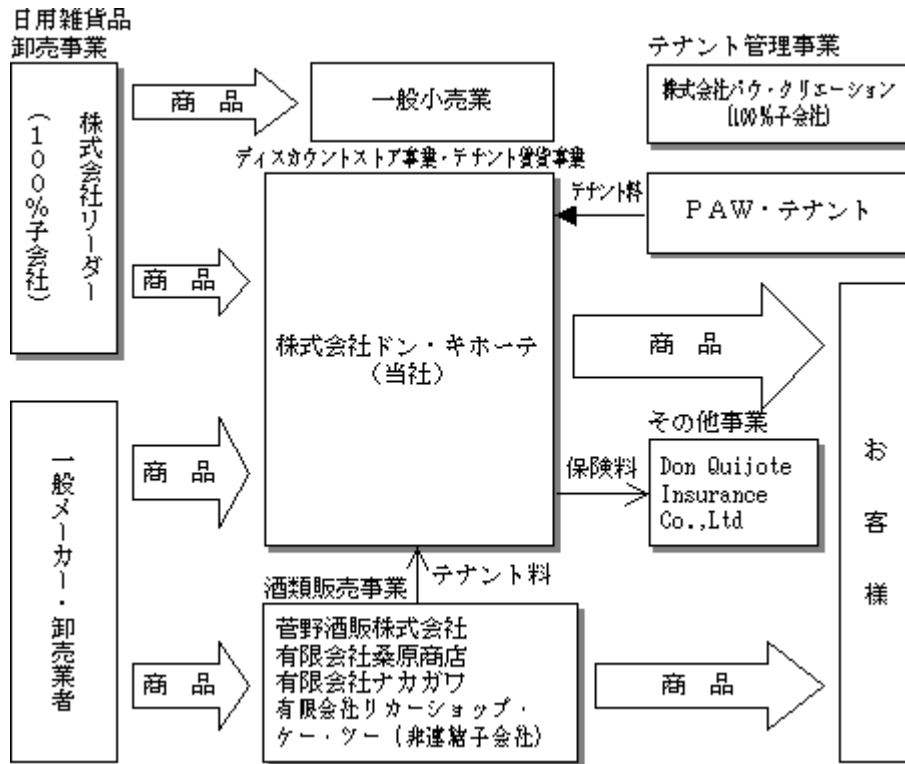
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社2社、非連結子会社5社により構成され、首都圏において、ディスカウントストア事業を中心に展開しております。当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

なお、次の6区分について当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業区分により記載しております。

区分	会社名	事業内容
ディスカウントストア事業	当社	家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品及びスポーツ・レジャー用品の販売を行う「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」として、チェーン展開による小売業を営んでおります。
日用雑貨品卸売事業	㈱リーダー	日用雑貨品の卸売業を営んでおり、当社にも商品を提供しております。
テナント賃貸事業	当社	ディスカウントストア事業の店舗の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸業を営んでおります。
テナント管理事業	㈱パウ・クリエーション	テナント管理事業を営むことを目的として、平成13年11月に、株式会社ドン・キホーテの100%子会社として設立されております。
酒類販売事業	菅野酒販㈱ (有)桑原商店 (有)ナカガワ (有)リカーショップ・ケー・ツー	当社の店舗内においてテナントとして入居して、酒類の販売を営んでおります。
その他	Don Quijote Insurance Co., Ltd	当社のリスクマネジメント事業を営むことを目的として、平成13年11月に株式会社ドン・キホーテの100%子会社として設立されたキャプティブ・インシュアランス会社であります。

(注) 前連結会計年度において、非連結子会社であった有限会社ミモザコーポレーション、有限会社三藤商店及び有限会社シルクは、平成13年8月1日付をもって当社と合併し、解散しております。

以上の当社グループについての事業系統図は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)リーダー	埼玉県和光市	10,000	日用雑貨品卸売業	100	当社に商品の一部を卸売している。
(株)パウ・クリエーション	東京都江戸川区	10,000	テナント管理業	100	当社の建物の一部を賃貸している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年6月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
ディスカウントストア事業、テナント賃貸事業及びテナント管理事業	938 (2,011)
日用雑貨品卸売事業	12 (7)
合計	950 (2,018)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数は、業容拡大に伴う定期採用及び中途採用により、当連結会計年度において245名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成14年6月30日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
936 (2,011)	28.1	1.7	4,587,779

- (注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与が含まれております。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 従業員数は、業容拡大に伴う定期採用及び中途採用により、当期中において244名増加しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加に支えられたものの、個人消費の停滞や設備投資の落ち込みにより内需主導の自律回復にはいたらず、依然として厳しい状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、消費者心理悪化に伴う消費の低迷、熾烈を極める価格競争、一部の高額商品と低価格商品が好調な売れ行きを示す選別消費が進むなど、総じてお客様の選別眼は厳しく、また、一部の流通企業の経営破たんに象徴されるように、深刻な状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、「お客様第一主義」を実践する業態創造企業として、高品質のアミューズメントとサービスによって、お客様に「感激」していただける店作りを実現すべく取り組んでまいりました。

お客様の消費マインドが低下するなかで、ますます多様化し、個性化するニーズにお応えすべく、時代に適応した売れ筋商品の確保や独自の商品提案力をより一層強化しつつ、お客様に買い物本来の楽しみを発見していただけるように努めてまいりました。

また、ひとりでも多くのお客様に「感激」していただけるよう、機動的かつ効率的な出店を推進するとともに、全国展開に向けたスタートを切りました。

店舗の状況につきましては、関東に9店舗（東京都－ピカソ新小岩店・ピカソ国分寺店・青戸店、神奈川県－ピカソ鶴見駅前店・PAW（パウ）かわさき店・戸塚原宿店、埼玉県－蕨店・ピカソ上尾店、千葉県－ピカソ本八幡店）、北海道に3店舗（手稲店・平岡店・札幌店）、関西に5店舗（大阪府－箕面店・ピカソなんば店・枚方店、兵庫県－伊丹店・姫路南店）、九州に3店舗（福岡県－箱崎店・西新店・久留米店）を開店しております。この結果、当連結会計年度末店舗数は、53店舗（前連結会計年度末33店舗）となりました。

また、当社グループの企業価値を高めるため、手元流動性の確保及び金融情勢の急激な変化に備えることを目的とした財務戦略の実施策として、取引銀行11行（統合により、当連結会計年度末現在10行）と100億円のコミットメントライン設定の契約を締結したことを皮切りに、所有不動産である六本木店の土地・建物を特別目的会社（SPC）を利用して流動化し36億円を、さらに、ユーロ円建転換社債を発行し80億円を、それぞれ調達しております。

これらの結果、当連結会計年度におきましては、

売上高	1,154億28百万円（前年同期比21.9%増）
経常利益	76億56百万円（前年同期比9.5%増）
当期純利益	40億27百万円（前年同期比20.1%増）

と引き続き、増収増益を達成することができました。

事業の種類別の業績は次のとおりであります。

ディスカウント・ストア事業におきましては、「食品」や「日用雑貨品」といったコモディティ系商品群が、堅調に推移したほか、高単価・高粗利の商品群の販売に注力するという営業施策が奏功し、「時計・ファッション用品」の売上高が前年同期比28.0%増となったことにより、売上高は1,144億56百万円（前年同期比22.2%増）となりました。

日用雑貨品卸売事業におきましては、厳しい雇用・所得環境による個人消費の停滞を反映した結果、売上高は5億54百万円（前年同期比25.3%減）となりました。

テナント賃貸事業におきましては、店舗数の増加に伴い、テナント数が増加したほか、複合型商業施設「PAW（パウ）かわさき」の開店によりテナント数が大幅に増加したことにより、売上高は4億18百万円（前年同期比54.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、29億19百万円増加し、また、合併により現金及び現金同等物を61百万円受入れた結果、62億30百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、49億72百万円（前連結会計年度比5.9%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が71億50百万円計上され、仕入債務の増加があったものの、棚卸資産の増加や法人税等の支払により、その一部が相殺されたことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、176億67百万円（同86.2%増）となりました。これは、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出及び敷金保証金の差入による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、156億14百万円（同215.6%増）となりました。これは、長短借入による収入及び転換社債の発行による収入等によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門別	当連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ディスカウントストア事業		
家電製品	22,718,081	120.5
日用雑貨品	21,377,522	121.9
食品	16,707,278	128.6
時計・ファッション用品	23,693,012	137.0
スポーツ・レジャー用品	7,266,674	113.1
その他	2,905,305	131.6
ディスカウントストア事業合計	94,667,875	125.7
日用雑貨品卸売事業	367,497	33.9
合計	95,035,373	124.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門別	当連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ディスカウントストア事業		
家電製品	25,870,183	118.5
日用雑貨品	27,710,412	122.6
食品	20,528,624	127.7
時計・ファッション用品	27,078,732	128.0
スポーツ・レジャー用品	10,120,979	110.6
その他	3,147,237	108.8
ディスカウントストア事業合計	114,456,169	122.2
日用雑貨品卸売事業	554,471	74.7
テナント賃貸収入	418,345	154.3
合計	115,428,986	121.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) ディスカウントストア事業部門の店舗別売上高

店舗別	第22期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	
	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
東京都		
府中店 (平成元年3月1日開店)	2,897,756	93.4
杉並店 (平成5年11月6日開店)	1,795,932	86.6
新宿店 (平成9年10月20日開店)	6,673,036	93.3
葛西店 (平成10年3月6日開店)	4,104,160	95.7
環八世田谷店 (平成10年3月6日開店)	3,887,650	94.1
環七梅島店 (平成10年11月27日開店)	3,168,926	92.0
京浜蒲田店 (平成10年12月9日開店)	3,517,334	93.0
京王堀之内店 (平成11年4月8日開店)	3,745,441	95.6
東八三鷹店 (平成11年5月1日開店)	3,330,830	95.4
小金井公園店 (平成11年6月1日開店)	2,300,735	90.6
渋谷店 (平成11年12月1日開店)	4,477,851	121.5
めじろ台店 (平成11年12月4日開店)	2,249,186	96.2
環七方南町店 (平成12年5月25日開店)	5,302,149	106.8
新宿東口本店 (平成12年11月5日開店)	4,406,720	153.6
小平店 (平成13年3月1日開店)	2,345,914	304.2
六本木店 (平成13年4月9日開店)	2,635,759	500.3
ピカソ新小岩店 (平成13年11月15日開店)	460,812	—
ピカソ国分寺店 (平成13年12月1日開店)	468,270	—
青戸店 (平成14年6月13日開店)	202,301	—
小計	57,970,771	109.2
神奈川県		
東名川崎店 (平成7年7月1日開店)	3,637,151	95.3
新横浜店 (平成11年5月24日開店)	3,327,262	92.0
港山下店 (平成12年4月25日開店)	3,429,346	93.1
東名相模原店 (平成12年4月28日開店)	3,771,436	109.9
横須賀店 (平成12年5月23日開店)	2,872,330	98.2
東名横浜インター店 (平成12年7月14日開店)	1,923,111	102.7
ピカソ伊勢佐木町店 (平成13年6月15日開店)	981,328	1,892.8
ピカソ鶴見駅前店 (平成13年12月15日開店)	479,893	—
P AWかわさき店 (平成14年4月23日開店)	960,653	—

店舗別	第22期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	
	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
戸塚原宿店 (平成14年6月22日開店)	76,556	—
小計	21,459,071	110.6
埼玉県		
大宮店 (平成8年9月27日開店)	3,107,046	93.7
和光店 (平成10年9月10日開店)	2,849,484	133.9
浦和花月店 (平成11年4月1日開店)	2,440,193	87.7
大宮大和田店 (平成12年5月27日開店)	2,259,575	101.6
川口新井宿店 (平成13年6月29日開店)	2,009,877	12,644.9
蕨店 (平成13年8月1日開店)	2,871,666	—
ピカソ上尾店 (平成14年6月4日開店)	43,517	—
小計	15,581,361	148.9
千葉県		
木更津店 (平成7年9月20日開店)	1,425,183	92.4
幕張店 (平成7年12月1日開店)	1,747,888	95.4
市原店 (平成8年4月26日開店)	1,225,928	97.3
原木西船橋店 (平成11年6月3日開店)	3,320,141	104.6
千葉中央店 (平成11年7月1日開店)	3,050,422	105.7
ピカソ本八幡店 (平成13年12月26日開店)	334,302	—
小計	11,103,866	103.8
福岡県		
楽市街道箱崎店 (平成13年12月12日開店)	1,745,843	—
福岡西新店 (平成14年2月1日開店)	898,654	—
楽市街道久留米店 (平成14年6月10日開店)	136,501	—
小計	2,780,999	—
兵庫県		
伊丹店 (平成14年2月5日開店)	1,248,970	—
姫路南店 (平成14年6月26日開店)	28,673	—
小計	1,277,644	—
北海道		
手稲店 (平成14年2月15日開店)	1,006,934	—
平岡店 (平成14年3月21日開店)	596,369	—

店舗別	第22期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	
	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
札幌店 (平成14年4月18日開店)	1,005,806	—
小計	2,609,111	—
大阪府		
箕面店 (平成14年3月5日開店)	653,311	—
ピカソなんば店 (平成14年3月12日開店)	374,094	—
枚方店 (平成14年3月19日開店)	545,665	—
小計	1,573,070	—
本部	100,271	151.5
合計	114,456,169	122.2

(4) ディスカウントストア事業部門の単位当たり売上高

項目		第22期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	前年同期比 (%)
売上高 (千円)		114,456,169	122.2
1㎡当たり売上高	売場面積 (期中平均) (㎡)	41,277	133.0
	1㎡当たり年間売上高 (千円)	2,772	91.8
1人当たり売上高	従業員数 (期中平均) (人)	2,596	123.6
	1人当たり年間売上高 (千円)	44,089	98.9

(注) 従業員数は、臨時従業員 (1人1日8時間換算) を含み、受入出向社員を除いて表示しております。

3【対処すべき課題】

個人消費の低迷や企業間競争の激化という逆風が吹く中で、当グループは、本来のビジネスそのもので社会性を追求しながら、安定的に成長発展していくため、経営資源を重点的に、かつ適正配分を行いながら、より一層の努力を重ねてまいり所存であります。

1. 環境対応

環境問題に対する当社グループの企業及び企業市民として取り組む施策や姿勢につきましては、今後とも強い使命感をもって臨んでまいります。すなわち、日常のボランティアな活動はもとより、地域住民との対話や連携を強化しながら、地域との共生を図ってまいり所存であります。

また、深夜まで営業しているということから、店舗自体が、まさかのときの駆け込みスポットとして機能するなど、深夜営業だからこそできる地域貢献を今後とも追求していく所存であります。

さらに、環境対応コストとして、経常利益の5%を予算化するなど、出店地域の環境に配慮した最適な施策を実施してまいり所存であります。

2. 新たな業態創造への挑戦

① 商品構成の絶えざるリニューアル

消費者のニーズが多様化し、さらに個性化を強めている中で、当社グループは、時代の要請に応じて、画一化、標準化されたルールにとらわれることなく、機動的に商品構成の絶えざる見直しを行ってまいります。その一環として、当グループ独自ルートによる中国を中心とした地域からの開発輸入商品の調達を、ますます強化してまいります。

② 柔軟な対応を可能とする店舗出店パターン

商圈規模や立地特性に合わせた店舗フォーマット作りに一定の成果が現われてきております。すなわち、当グループの主力業態であるドン・キホーテ店（売場面積約1,000㎡）に加え、「ビッグ・ドンキ（同約2,000㎡）」と「スモール・ドンキ（店名＝ピカソ、同300～500㎡）」の3タイプの開発が進行しております。

さらに、これらを進化させて平成14年4月には、神奈川県川崎市幸区において、当グループがプロデュースし、「ビッグ・ドンキ」をアンカー・テナントとした異業種との複合型商業施設「PAW（パウ）かわさき」を開店しております。今後、「PAW（パウ）かわさき」でのノウハウの蓄積をもとに、複合型商業施設「PAW（パウ）」を、従来型ドン・キホーテと並ぶ支柱とすべく開発を進めていく所存であります。

③ 新ロジステックスシステムの本格稼働

物流システムの合理化と取引先との連携強化を目指し、共同配送センターシステムを埼玉県戸田市において本格稼働させております。このシステムの稼働は、当グループの全国展開を容易にしたことはもとより、業務効率の改善や配送コストの削減、延いては収益への貢献が期待できるものと確信しております。

4 【経営上の重要な契約等】

資本提携及び業務提携

相手方の名称	契約締結日	資本提携の内容	業務提携の内容
第一家庭電器㈱	平成13年10月11日	第一家庭電器㈱が第三者割当により発行した株式170万株の引受け	① 第一家庭電器㈱既存店の「ドン・キホーテ店」または「ピカソ店」への業態転換 ② 店舗の共同運営 ③ 共同仕入
そうご電器㈱	平成13年10月11日	そうご電器㈱が第三者割当により発行した株式170万株の引受け	① そうご電器㈱既存店の「ドン・キホーテ店」または「ピカソ店」への業態転換 ② 店舗の共同運営 ③ 共同仕入
和光電気㈱	平成14年1月21日	—	① 和光電気㈱既存店の「ドン・キホーテ店」または「ピカソ店」への業態転換 ② 店舗の共同運営 ③ 共同仕入

- (注) 1. そうご電器㈱は、平成14年2月12日札幌地方裁判所に民事再生法に基づく民事再生手続の開始申立てを行いました。
2. 第一家庭電器㈱は、平成14年4月16日東京地方裁判所に民事再生法に基づく民事再生手続の開始申立てを行いました。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度においてディスカウントストア事業に係わる店舗を拡大するため、新設20店舗への投資（土地、建物、設備、敷金保証金、ソフトウェア等）及び厚木店（仮称、神奈川県厚木市）他次期以降出店予定6店舗の土地取得（71億35百万円）を行っております。

この結果、当連結会計年度における設備投資の総額は、211億7百万円となりました。

なお、営業に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤退等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) ディスカウントストア事業の状況

当社グループは、ディスカウントストア事業を中心とした事業を行っているため、主要な設備の状況として事業区分毎の設備を示すとともに、主たる設備の状況としてディスカウントストア事業の設備の状況を地域別に開示する方法によっております。

(平成14年6月30日現在)

区分	会社名		事業所名(所在地)		設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
							土地	建物	その他	合計	
ディスカウントストア事業及びテナント賃貸事業	提出会社	㈱ドン・キホーテ	府中店他18店	東京都	店舗設備	14,518	7,085,007	3,067,058	1,127,776	11,279,843	273
			東名川崎店他9店	神奈川県	店舗設備	7,953	3,104,972	2,863,986	601,625	6,570,583	132
			大宮店他6店	埼玉県	店舗設備	—	—	671,591	396,750	1,068,342	70
			木更津店他5店	千葉県	店舗設備	2,190	462,987	503,260	156,629	1,122,877	48
			手稲店他2店	北海道	店舗設備	—	—	476,710	328,084	804,794	48
			箕面店他2店	大阪府	店舗設備	—	—	212,791	258,252	471,044	19
			伊丹店他1店	兵庫県	店舗設備	—	—	401,384	146,401	547,786	16
			箱崎店他2店	福岡県	店舗設備	—	—	272,354	232,264	504,619	44
			本社他第23期開店予定店舗	東京都江戸川区	その他	21,698	8,198,638	542,935	184,182	8,925,756	286
			合計			46,360	18,851,606	9,012,073	3,431,967	31,295,648	936
	㈱パウ・クリエーション	東京都江戸川区	その他	—	—	488	2,123	2,611	2		
日用雑貨品卸売事業	㈱リーダー	埼玉県和光市	その他	—	—	6,076	13,623	19,700	12		
合計						46,360	18,851,606	9,018,638	3,447,715	31,317,960	950

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 従業員数には、臨時雇用者数は含まれておりません。なお、第22期のディスカウントストア事業に関わる期中平均臨時雇用者数は、2,011名(1日8時間、1ヵ月22日換算)であります。
3. 株式会社リーダー及び株式会社パウ・クリエーションの設備の一部は提出会社から賃借しているものであります。

4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(平成14年6月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借及 びリース料 (千円)
(株)ドン・キホー テ	店舗及び本社 (東京都江戸 川区他)	ディスカウント ストア事業	店舗設備及び什器 備品 (ファイナンス・ リース)	936	—	112,658
(株)ドン・キホー テ	新宿東口本店 (東京都新宿 区)	ディスカウント ストア事業	店舗用土地、建物 及び設備 (オペレーティン グ・リース)	29	349	863,999
(株)ドン・キホー テ	六本木店 (東京都港 区)	ディスカウント ストア事業	店舗用土地、建物 及び設備 (オペレーティン グ・リース)	15	665	98,524

(2) 設備の稼働状況

(平成14年6月30日現在)

事業所名		建物床面積 (㎡)	売り場面積 (㎡)	床面積に対 する比率 (%)	貸与面積 (㎡)	床面積に対 する比率 (%)
店舗設備	府中店	792	458	57.8	—	—
	杉並店	649	639	98.5	—	—
	新宿店	4,252	1,367	32.1	—	—
	葛西店	3,115	989	31.7	—	—
	環八世田谷店	1,292	882	68.3	—	—
	環七梅島店	2,824	810	28.7	—	—
	京浜蒲田店	2,791	984	35.3	—	—
	京王堀之内店	4,512	1,997	44.3	—	—
	東八三鷹店	1,774	997	56.2	—	—
	小金井公園店	1,993	973	48.8	—	—
	渋谷店	2,099	998	47.5	—	—
	めじろ台店	4,753	1,845	38.8	—	—
	環七方南町店	13,412	1,800	13.4	—	—
	新宿東口本店	3,133	800	25.5	952	30.4
	小平店	1,499	999	66.6	—	—
	六本木店	2,250	944	42.0	—	—
	新小岩店	645	338	52.4	—	—
国分寺店	792	458	57.8	—	—	
青戸店	6,826	1,659	24.3	—	—	

事業所名		建物床面積 (㎡)	売り場面積 (㎡)	床面積に対 する比率 (%)	貸与面積 (㎡)	床面積に対 する比率 (%)	
店舗設備	神奈川県	東名川崎店	1,562	774	49.6	—	—
		新横浜店	2,156	832	38.6	—	—
		港山下店	10,226	1,965	19.2	—	—
		東名相模原店	4,757	1,961	41.2	—	—
		横須賀店	4,135	1,440	34.8	—	—
		東名横浜インター店	1,908	999	52.4	—	—
		伊勢佐木町店	734	299	40.7	—	—
		鶴見駅前店	602	390	64.8	—	—
		P AWかわさき店	14,788	1,735	11.7	1,901	—
		戸塚原宿店	1,596	999	62.6	—	—
	埼玉県	大宮店	1,488	946	63.6	—	—
		和光店	2,982	1,708	57.3	173	5.8
		浦和花月店	4,672	950	20.3	—	—
		大宮大和田店	2,775	1,885	67.9	—	—
		川口新井宿店	4,633	999	21.6	—	—
		蕨店	4,642	1,605	34.6	—	—
		上尾店	523	458	87.6	—	—
	千葉県	木更津店	950	499	52.5	—	—
		幕張店	731	495	67.7	—	—
		市原店	1,157	873	75.5	—	—
		原木西船橋店	6,481	877	13.5	—	—
		千葉中央店	4,492	922	20.5	—	—
		本八幡店	595	380	63.9	—	—
	福岡県	箱崎店	1,323	1,000	75.6	—	—
		福岡西新店	1,489	999	67.1	—	—
		久留米店	1,654	999	60.4	—	—
	北海道	札幌手稲店	3,328	1,252	37.6	—	—
		札幌平岡店	2,996	1,309	43.7	—	—
		札幌店	13,877	3,158	22.8	—	—
	大阪府	箕面店	1,350	666	49.3	—	—
なんば店		959	705	73.5	—	—	
枚方店		1,404	688	49.0	—	—	

事業所名		建物床面積 (㎡)	売り場面積 (㎡)	床面積に対 する比率 (%)	貸与面積 (㎡)	床面積に対 する比率 (%)	
店舗設備	兵庫県	伊丹店	3,627	989	27.3	—	—
		姫路南店	1,149	936	81.5	—	—
	合計	171,144	56,629	33.1	3,026	1.8	

- (注) 1. 和光店の貸与面積は、連結子会社㈱リーダーに貸与しているものであります。
2. P A Wかわさき店の貸与面積は、連結子会社㈱パウ・クリエーションに貸与しているものであります。
3. 新宿東口本店の貸与面積は、入居テナント5件に貸与しているものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成14年6月30日現在における設備計画の概要は、次のとおりです。

事業所名（仮称） 所在地	事業部門 の名称	設備内容	必要性	予算金額 （千円）	既支払額 （千円）	今後の所 要資金 （千円）	着工予定 年月日	完成予定 年月日	完成後の 増加能力 （㎡）
町田駅前店 東京都町田市	ディスカ ウントス トア事業	新設店舗	売上増強	357,697	274,083	83,614	平成14年 5月	平成14年 7月	1,440
狭山店 大阪府大阪狭山市	ディスカ ウントス トア事業	新設店舗	売上増強	105,569	72,796	32,773	平成14年 5月	平成14年 7月	797
旭川店 北海道旭川市	ディスカ ウントス トア事業	新設店舗	売上増強	123,449	4,836	118,613	平成14年 6月	平成14年 7月	2,645
B I G F U N 平和島店 東京都大田区	ディスカ ウントス トア事業	新設店舗	売上増強	836,520	628,710	207,810	平成13年 8月	平成14年 7月	2,413
中野駅前店 東京都中野区	ディスカ ウントス トア事業	新設店舗	売上増強	1,328,285	1,241,138	87,147	平成13年 9月	平成14年 7月	998
野火止店 埼玉県新座市	ディスカ ウントス トア事業	新設店舗	売上増強	1,492,760	745,097	747,663	平成14年 4月	平成14年 9月	1,805
池袋東口店 東京都豊島区	ディスカ ウントス トア事業	新設店舗	売上増強	360,642	310,000	50,642	平成14年 9月	平成14年 10月	390
P A W 北池袋店 東京都豊島区	ディスカ ウントス トア事業	新設店舗	売上増強	1,767,321	347,475	1,419,846	平成14年 2月	平成14年 10月	3,505
京都洛南店 京都府京都市	ディスカ ウントス トア事業	新設店舗	売上増強	919,621	712,583	207,038	平成14年 7月	平成15年 2月	996
厚木店 神奈川県厚木市	ディスカ ウントス トア事業	新設店舗	売上増強	893,295	496,228	397,067	平成14年 1月	平成15年 1月	999
宇都宮店 栃木県宇都宮市	ディスカ ウントス トア事業	新設店舗	売上増強	166,239	30,000	136,239	平成14年 11月	平成15年 2月	1,619
P A W 平塚店 神奈川県平塚市	ディスカ ウントス トア事業	新設店舗	売上増強	2,158,322	940,746	1,217,576	平成14年 8月	平成15年 3月	3,396
P A W 柏店 千葉県柏市	ディスカ ウントス トア事業	新設店舗	売上増強	1,305,332	485,575	819,757	平成14年 9月	平成15年 3月	3,236

事業所名（仮称） 所在地	事業部門 の名称	設備内容	必要性	予算金額 （千円）	既支払額 （千円）	今後の所 要資金 （千円）	着工予定 年月日	完成予定 年月日	完成後の 増加能力 （㎡）
六本木店（増床） 東京都港区	ディスカ ウントス トア事業	既存店増 床	売上増強	529,735	28,302	501,433	平成14年 3月	平成14年 10月	2,447
第24期開店予定3店舗	ディスカ ウントス トア事業	新設店舗	売上増強	6,000,000	4,492,114	1,507,886	—	—	—
合計	—	—	—	18,344,787	10,809,683	7,535,104	—	—	26,686

- (注) 1. 今後の所要資金は、借入金、社債発行及び自己資金で充当する予定であります。
2. 予算金額、既支払額及び今後の所要資金には、敷金保証金を含んでおります。
3. 事業所名は、仮称であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成14年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成14年9月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,101,647	10,126,522	東京証券取引所(市場第一部)及び(株)大阪証券取引所(ナスダック・ジャパン市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	10,101,647	10,126,522	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成14年9月1日以降提出日までの転換社債の転換により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

(イ) 提出会社に対して新株の発行を請求できる権利(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション))に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成10年9月25日開催の定時株主総会に基づくもの

	事業年度末現在 (平成14年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年8月31日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	13,600株(注)1. 2.	同左
新株予約権の行使時の払込金額	4,316円(注)2.	同左
新株予約権の行使期間	自 平成12年10月2日 至 平成15年10月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 4,316円 資本組入額 2,158円(注)2.	同左
新株予約権の行使の条件	1) 対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使日においても当社の取締役またはその従業員であることを要する。 2) 新株引受権に関するその他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び当社と対象従業員との間で締結する契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者による新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分及び相続を認めない。	同左

② 平成11年9月28日開催の定時株主総会に基づくもの

	事業年度末現在 (平成14年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年8月31日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	16,400株(注)1.	同左
新株予約権の行使時の払込金額	26,580円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成13年10月2日 至 平成16年10月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 26,580円 資本組入額 13,290円	同左
新株予約権の行使の条件	1) 対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使日においても当社の取締役またはその従業員であることを要する。 2) 新株引受権に関するその他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び当社と対象従業員との間で締結する契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者による新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分及び相続を認めない。	同左

③ 平成12年9月26日開催の定時株主総会に基づくもの

	事業年度末現在 (平成14年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年8月31日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	98,500株(注)1.	同左
新株予約権の行使時の払込金額	11,947円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年10月2日 至 平成18年10月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 11,947円 資本組入額 5,974円	同左
新株予約権の行使の条件	1) 対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使日においても当社の取締役またはその従業員であることを要する。 2) 新株引受権に関するその他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び当社と対象従業員との間で締結する契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者による新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分及び相続を認めない。	同左

④ 平成13年9月26日開催の定時株主総会に基づくもの

	事業年度末現在 (平成14年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年8月31日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	123,200株(注)1.	同左
新株予約権の行使時の払込金額	8,580円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年10月2日 至 平成19年10月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 8,580円 資本組入額 4,290円	同左
新株予約権の行使の条件	1) 対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使日においても当社の取締役またはその従業員であることを要する。 2) 新株引受権に関するその他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び当社と対象従業員との間で締結する契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者による新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分及び相続を認めない。	同左

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株引受権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。

2. 平成11年8月20日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入れ額を調整しております。

(ロ) 旧転換社債に関する事項は、次のとおりであります。

2007年満期円建転換社債(2002年3月22日(ロンドン時間)発行)

	事業年度末現在 (平成14年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年8月31日)
転換社債の残高(百万円)	7,488	7,278
転換価格(円)	8,442	8,442
資本組入額(円)	4,221	4,221

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成10年6月19日 (注) 1	550,000	4,750,000	1,442,100	1,985,100	1,442,100	3,300,230
平成11年6月12日 (注) 2	240,000	4,990,000	3,442,800	5,427,900	3,442,800	6,743,030
平成11年8月20日 (注) 3	4,990,000	9,980,000	—	5,427,900	—	6,743,030
平成12年10月27日 (注) 4	51,800	10,031,800	111,784	5,539,684	111,784	6,854,814
平成13年10月24日 (注) 5	9,200	10,041,000	19,853	5,559,538	19,853	6,874,668
平成14年6月30日 (注) 6	60,647	10,101,647	255,990	5,815,528	256,009	7,130,677

- (注) 1. 有償一般募集 550,000株 発行価格 5,244円 資本組入額 2,622円
2. 有償一般募集
発行株数 240,000株 発行価格29,898円 発行価額 28,690円 資本組入額 14,345円
3. 株式分割 1 : 2
4. 旧商法280条ノ19の規定による新株引受権の権利行使に基づく新株発行
発行株数 51,800株 発行価格 4,316円 資本組入額 2,158円
5. 旧商法280条ノ19の規定による新株引受権の権利行使に基づく新株発行
発行株数 9,200株 発行価格 4,316円 資本組入額 2,158円
6. 旧転換社債の株式転換
発行株数 60,647株 転換価格 8,442円 資本組入額 4,221円
7. 平成14年8月29日に旧転換社債の転換により、発行済株式総数が24,875株、資本金が104,997千円、資本準備金が105,002千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成14年6月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	—	52	9	65	125	2	3,611	3,862	—
所有株式数（単元）	—	26,322	288	310	35,760	6	38,331	101,011	547
所有株式数の割合（%）	—	26.06	0.28	0.31	35.40	0.0	37.95	100.00	—

(注) 1. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が63単元含まれております。

2. 自己株式374株は「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に74株を含めて表示しております。

(5) 【大株主の状況】

平成14年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
安田 隆夫	東京都港区芝浦4丁目18-30	3,082.0	30.50
クラリデン バンク (常任代理人 株式会社東京 三菱銀行)	クラリデンストラッセ 26 P. O. ボックス 5080 CH-8022 チューリッヒ スイスランド 東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,506.0	14.90
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	738.4	7.30
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	389.6	3.85
ユービーエス エージー ホ ンコン (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	25/Fワン エクステンジ スクエア 8コ ノート ロード セントラルホンコン (東京都千代田区永田町2丁目11-1)	380.0	3.76
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	324.6	3.21
野村信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1-1	233.5	2.31
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行)	ウールゲイト ハウス コールマン ストリ ート ロンドン EC2P 2HD イングランド (東京都中央区日本橋兜町6-7)	171.7	1.69
バンク オブ パミューダ ガンジー リミテッド アト ランティス ジャパン グロ ース ファンド (常任代理人 株式会社東京 三菱銀行)	2コプトホール アベニュー ロンドン EC2R 7DA UK 東京都千代田区丸の内2丁目7-1	141.6	1.40
三井アセット信託銀行株式会 社	東京都中央区日本橋本町3丁目4-10	132.7	1.31
計		7,100.1	70.29

(注) 1. 上記信託銀行のうち、信託業務に係わる株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	738.4千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	389.6千株
UFJ信託銀行株式会社	324.6千株
野村信託銀行株式会社	233.5千株
三井アセット信託銀行株式会社	132.7千株

2. 前事業年度末現在主要株主でなかったクラリデン バンクは、当事業年度末では主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成14年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,100,800	101,008	同上
単元未満株式	普通株式 547	—	同上
発行済株式総数	10,101,647	—	—
総株主の議決権	—	101,008	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6,300株 (議決権の数63個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成14年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ドン・キホーテ	東京都江戸川区北葛西4-14-1	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法及び商法280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりです。

(イ) 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法によるもの

① 平成10年9月25日定時株主総会決議

決議年月日	平成10年9月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名及び従業員44名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に対し16,000株、従業員に対し26,400株、合計42,400株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 当社が株式分割、又は株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。なお、上記の株式数は、当社が平成11年8月20日付で実施した1株につき2株の株式分割による調整後の数となっています。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

② 平成11年9月28日定時株主総会決議

決議年月日	平成11年9月28日
付与対象者の区分及び人数	従業員40名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に対し1株、従業員に対し16,400株、合計16,400株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 当社が株式分割、又は株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

③ 平成12年 9月26日 定時株主総会決議

決議年月日	平成12年 9月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名及び従業員179名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に対し20,000株、従業員に対し78,500株、合計98,500株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 当社が株式分割、又は株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

④ 平成13年 9月26日 定時株主総会決議

決議年月日	平成13年 9月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名及び従業員222名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に対し25,000株、従業員に対し98,200株、合計123,200株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 当社が株式分割、又は株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(ロ) 商法280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるもの

平成14年9月25日定時株主総会決議

決議年月日	平成14年9月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名及び従業員310名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に對し25,000株、従業員に對し150,100株、合計175,100株
新株予約権の行使時の払込金額	<p>新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個につき割当てられる株式数を乗じた金額とする。</p> <p>1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額とする。その結果1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の東京証券取引所における終値（当日に取引がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権付社債の新株引受権、旧商法に基づく新株引受権、旧商法に基づく転換社債の転換権の行使に伴う株式の発行は除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$
新株予約権の行使期間	自 平成16年10月2日 至 平成20年10月1日
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1) 新株予約権を有する者（以下、新株予約権者という。）は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役または従業員のいずれかの地位もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りではない。 2) 新株予約権の質入れその他の処分及び相続は認めない。 3) 新株予約権に関するその他の条件については、本定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】

普通株式

(イ)【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項はありません。

(ロ)【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成14年9月25日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成一年一月一日決議)	—	—
利益による消却の取締役会での決議状況(注) (平成一年一月一日決議)	—	—
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 (平成一年一月一日決議)	—	—
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 (平成一年一月一日決議)	—	—
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存授權株式等の総数及び価額の総額	—	—
未行使割合(%)	—	—

(注) 「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条の規定に基づき、平成11年9月29日以降、取締役会の決議をもって900,000株を限度として利益による株式消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

なお、本定款の定めにより自己株式を取得できるのは「商法等の一部を改正する等の法律(平成13年法律第79号)附則第3条に基づき、当定時総会の終結の日までであります。

(ハ)【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。

すなわち、積極的な事業展開のもと、経営基盤の強化、さらに事業改革及び財務体質の強化を図ることにより、企業価値を高め、株主及び投資家の期待に応じていながら、安定的な利益還元を図っていくことを基本方針としております。

このような方針に基づき、株主配当につきましては各決算期の財政状態や経営環境等を総合的に勘案して決定してまいりたいと考えております。

現在当社グループは成長期にあるため、内部留保の充実に努めながら、事業拡大に向けた設備資金を確保し、業績向上に向けた施策を実行していくことが、株主資本利益率の増大につながる最有力な方針であると考えております。

従いまして、現段階では、1株当たりの価値を高めながら、インカムゲインよりもキャピタルゲインを通じた株主への利益還元策を重視していく所存であります。

当期の配当につきましては、①当期より従来の首都圏中心から全国規模を視野に入れた店舗展開を開始したこと及び②当期の業績動向を踏まえ、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、期末配当金を1株当たり15円（中間1円、期末15円）とさせていただきます。

また、内部留保資金は、設備資金として再投資させていただき、企業価値の一層の向上と経営体質の強化充実に努める所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成10年6月	平成11年6月	平成12年6月	平成13年6月	平成14年6月
最高(円)	6,490 ※ 6,450	46,000 □30,450	33,450	18,300	11,800
最低(円)	1,900 ※ 5,600	5,980 □26,450	11,350	5,650	5,490

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成10年6月19日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。なお、平成12年6月19日に大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に株式を上場し、平成12年7月3日に東京証券取引所市場第一部に指定となっております。
2. 第18期中の最高・最低株価のうち、※印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
3. □印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	8,560	8,550	8,100	10,190	11,500	11,800
最低(円)	6,850	7,250	7,400	7,520	9,130	10,950

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	—	安田 隆夫	昭和24年5月7日生	昭和55年9月 株式会社ジャスト（現株式会社ドン・キホーテ）設立 代表取締役社長就任（現任） 昭和58年9月 株式会社リーダー設立 代表取締役社長就任 平成13年11月 株式会社パウ・クリエーション設立 代表取締役社長就任（現任）	3,082
取締役	経営戦略本部長	高橋 光夫	昭和30年3月10日生	昭和52年4月 株式会社アオキインターナショナル入社 平成2年6月 同社取締役就任 平成9年7月 当社入社 管理本部長 平成9年9月 当社取締役就任（現任） 平成12年2月 当社経営戦略本部長（現任） 平成13年11月 株式会社パウ・クリエーション監査役就任（現任）	4
取締役	第一営業本部長	成沢 潤治	昭和37年8月23日生	昭和59年7月 有限会社ナインマートナルサワ入社 平成4年11月 当社入社 平成5年11月 当社杉並店店長 平成7年5月 当社営業本部長 平成7年9月 当社取締役就任（現任） 第一営業本部長（現任） 平成13年8月 株式会社リーダー取締役就任（現任） 平成13年11月 株式会社パウ・クリエーション取締役就任（現任）	12.6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	第二営業本部長	大原 孝治	昭和38年8月23日生	昭和57年4月 レイク株式会社入社 昭和62年2月 株式会社古賀技建入社 昭和63年5月 株式会社日誠建設入社 平成5年2月 当社入社 平成5年11月 当社府中店店長 平成7年9月 当社取締役就任(現任) 第二営業本部長(現任) 平成13年8月 株式会社リーダー取締役就任(現任) 平成13年11月 株式会社パウ・クリエーション取締役就任(現任)	9.6
取締役	開発本部長	上田 哲	昭和40年11月28日生	昭和60年11月 株式会社大里入社 平成元年3月 株式会社リーダー入社 平成元年12月 総合ディスカウントコンサルタンツ株式会社入社 平成4年5月 株式会社リーダー入社 平成7年6月 当社入社 開発本部長(現任) 平成7年9月 当社取締役就任(現任) 平成13年11月 株式会社パウ・クリエーション取締役就任(現任)	11.2
取締役	業務本部長	久保田 清	昭和24年1月15日生	昭和43年4月 埼玉銀行(現あさひ銀行) 入行 平成9年7月 同行立川支店支店長 平成11年7月 当社出向 当社業務本部長(現任) 平成13年9月 当社取締役就任(現任) 平成13年11月 株式会社パウ・クリエーション監査役就任(現任)	0.2
常勤監査役	—	松浦 功	昭和14年1月26日生	昭和43年2月 税理士登録 昭和43年3月 税理士松浦功事務所開設(現任) 平成8年1月 当社監査役就任(現任) 平成8年6月 株式会社リーダー監査役就任(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	—	高橋 睦男	大正15年2月16日生	昭和24年4月 国家地方警察本部勤務 昭和41年3月 兵庫県警察本部刑事部長 昭和43年4月 自治省税務局市町村税課長 昭和45年11月 青森県警察本部長 昭和50年8月 長崎県警察本部長 昭和52年8月 広島県警察本部長 平成3年4月 株式会社シーエスケイ顧問 平成8年1月 当社監査役就任(現任)	—
監査役	—	江原 均	昭和7年8月19日生	昭和61年7月 国税庁長官官房次席国税庁監察官 昭和63年7月 浅草税務署長 平成元年7月 東京国税局総務部次長 平成2年7月 東京国税局調査第三部長 平成3年8月 税理士登録開業(現任) 平成8年1月 当社監査役就任(現任) 平成8年6月 シートゥーネットワーク株式会社監査役就任(現任)	0.2
監査役	—	上野 勝	昭和5年12月2日生	昭和37年4月 東京地方検察庁 検事(任官) 平成元年12月 前橋地方検察庁 次席検事 平成3年12月 静岡地方検察庁 次席検事 平成4年12月 東京高等検察庁 公判部長 平成5年5月 弁護士登録、開業(現任) 平成11年6月 株式会社テクニカルマネージメント(現アドアーズ株式会社) 監査役就任(現任) 平成11年9月 当社監査役就任(現任)	—
計					3,119.8

(注) 監査役 松浦 功、高橋 睦男、江原 均及び上野 勝は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第21期事業年度（平成12年7月1日から平成13年6月30日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第22期事業年度（平成13年7月1日から平成14年6月30日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成12年7月1日から平成13年6月30日まで）及び当連結会計年度（平成13年7月1日から平成14年6月30日まで）の連結財務諸表並びに第21期事業年度（平成12年7月1日から平成13年6月30日まで）及び第22期事業年度（平成13年7月1日から平成14年6月30日まで）の財務諸表について、ビーエー東京監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成14年6月30日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		3,297,053		6,250,453		
2. 受取手形及び売掛金		707,582		991,058		
3. 棚卸資産		12,168,983		17,988,194		
4. 前払費用		476,359		478,280		
5. 繰延税金資産		283,479		539,089		
6. その他	※3	1,323,015		900,709		
7. 貸倒引当金		△6,633		△4,632		
流動資産合計		18,249,840	38.4	27,143,153	37.4	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※2	7,133,671		11,971,889		
減価償却累計額		1,373,023	5,760,648	2,010,129	9,961,760	
2. 車両運搬具		81,511		69,267		
減価償却累計額		48,323	33,188	32,754	36,512	
3. 器具備品		2,372,392		4,097,265		
減価償却累計額		1,047,226	1,325,166	1,629,184	2,468,081	
4. 土地	※2		13,144,658		18,851,606	
5. 建設仮勘定			136,115		1,885,724	
有形固定資産合計			20,399,776	43.0	33,203,684	45.8
(2) 無形固定資産			911,219	1.9	1,097,365	1.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成14年6月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1	1,917,508		1,645,785	
2. 長期貸付金		360,000		360,000	
3. 長期前払費用		209,088		420,434	
4. 繰延税金資産		197,860		430,801	
5. 敷金保証金		3,941,078		5,267,761	
6. その他	※1	1,299,217		2,917,731	
7. 貸倒引当金		△1,800		△1,080	
投資その他の資産合 計		7,922,952	16.7	11,041,434	15.3
固定資産合計		29,233,947	61.6	45,342,484	62.6
資産合計		47,483,788	100.0	72,485,638	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		10,158,340		14,240,723	
2. 短期借入金	※2	7,442,000		6,556,000	
3. 一年内返済予定長期借 入金	※2	1,485,840		2,534,310	
4. 未払法人税等		2,224,123		1,843,563	
5. 未払費用		712,168		961,560	
6. その他	※3	912,691		2,204,169	
流動負債合計		22,935,163	48.3	28,340,327	39.1
II 固定負債					
1. 転換社債		—		7,488,000	
2. 長期借入金	※2	2,206,110		9,671,800	
3. 役員退職慰労引当金		79,506		89,628	
4. その他		209,109		333,598	
固定負債合計		2,494,725	5.3	17,583,026	24.3
負債合計		25,429,888	53.6	45,923,353	63.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成14年6月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金		5,539,684	11.7	5,815,528	8.0
II 資本準備金		6,854,814	14.4	7,130,677	9.8
III 連結剰余金		9,693,545	20.4	13,658,355	18.8
IV その他有価証券評価差額 金		△33,755	△0.1	△38,532	△0.0
V 自己株式		△388	△0.0	△3,743	△0.0
資本合計		22,053,899	46.4	26,562,284	36.6
負債、少数株主持分及 び資本合計		47,483,788	100.0	72,485,638	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			94,706,874	100.0		115,428,986	100.0
II 売上原価			73,571,274	77.7		89,388,264	77.4
売上総利益			21,135,600	22.3		26,040,721	22.6
III 販売費及び一般管理費	※1		15,124,082	15.9		19,123,731	16.6
営業利益			6,011,518	6.4		6,916,990	6.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		29,748			42,088		
2. 受取配当金		117,130			8,000		
3. 有価証券売却益		1,972			—		
4. 匿名組合投資収益		31,254			52,969		
5. 情報機器使用料	※2	512,997			725,871		
6. 営業協賛金収入		78,263			—		
7. その他		386,072	1,157,439	1.2	407,972	1,236,903	1.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		131,827			197,187		
2. 社債利息		—			5,189		
3. 新株発行費		1,346			1,349		
4. 社債発行費		—			275,958		
5. 投資有価証券売却損		39,119			8,589		
6. その他		5,540	177,833	0.2	9,014	497,288	0.4
経常利益			6,991,123	7.4		7,656,605	6.6
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	—			25,905		
2. 貸倒引当金戻入益		—			2,488		
3. 退職給与引当金戻入益	※6	449	449	0.0	—	28,393	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	—			497		
2. 固定資産除却損	※5	178			30,289		
3. 投資有価証券評価損		243,250	243,428	0.3	503,600	534,388	0.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純利益			6,748,143	7.1		7,150,611	6.2
法人税、住民税及び事業税		3,636,815			3,608,424		
法人税等調整額		△241,868	3,394,946	3.6	△485,077	3,123,346	2.7
当期純利益			3,353,197	3.5		4,027,264	3.5

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 連結剰余金期首残高			6,390,247		9,693,545
II 連結剰余金減少高					
1. 配当金		49,900		50,158	
2. 合併による未処理損失 受入額		—	49,900	12,296	62,454
III 当期純利益			3,353,197		4,027,264
IV 連結剰余金期末残高			9,693,545		13,658,355

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,748,143	7,150,611
減価償却費(長期前払費用償却含む)		1,014,341	1,361,090
貸倒引当金の増減額		3,287	△2,720
役員退職慰労引当金の増加額		23,591	10,122
受取利息及び受取配当金		△146,878	△50,089
匿名組合投資収益		△31,254	△52,969
支払利息		131,827	202,377
有価証券売却益		△1,972	—
投資有価証券評価損		243,250	503,600
投資有価証券売却損		39,119	8,589
有形固定資産売却益		—	△25,905
有形固定資産売却損		—	497
有形固定資産除却損		178	30,289
敷金保証金の賃料相殺		120,489	171,434
売上債権の増加額		△165,518	△283,476
棚卸資産の増加額		△2,917,545	△5,798,144
その他の流動資産の増減額		△1,058,016	134,250
仕入債務の増加額		4,307,462	4,082,383
その他の流動負債の増加額		232,647	1,487,533
その他の固定負債の増加額		108,700	200,690
小計		8,651,855	9,130,166
利息及び配当金の受取額		109,886	8,819
利息の支払額		△135,606	△177,626
法人税等の支払額		△3,343,353	△3,988,985
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,282,782	4,972,374

		前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△47,644	△20,180
定期預金の払戻による収入		—	47,644
有形固定資産の取得による支出		△7,565,494	△17,694,895
有形固定資産の売却による収入		—	3,614,906
無形固定資産の取得による支出		△51,385	△198,153
貸付による支出		△180,000	—
貸付金の回収による収入		12,000	4,000
敷金保証金の差入による支出		△1,134,944	△1,557,115
敷金保証金の返戻による収入		228,199	521,744
出店仮勘定の差入による支出		—	△1,448,678
保険積立金の積立による支出		△514,965	△389,355
保険積立金の返戻による収入		23,496	13,226
投資有価証券の取得による支出		△508,160	△273,841
投資有価証券の売却による収入		498,238	124,773
関係会社出資金の取得による支出		△5,000	—
非連結子会社の株式取得による支出		△212,250	—
その他投資支出		△30,576	△411,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,488,486	△17,667,551

		前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		27,620,000	38,950,000
短期借入金の返済による支出		△23,228,000	△39,836,000
長期借入れによる収入		2,200,000	10,069,900
長期借入金の返済による支出		△1,817,650	△1,555,740
転換社債の発行による収入		—	8,000,000
自己株式の取得による支出		△388	△3,355
株式の発行による収入		223,568	39,707
配当金の支払額		△49,900	△50,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,947,630	15,614,353
IV 現金及び現金同等物に 関わる換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増 減額		741,926	2,919,176
VI 現金及び現金同等物期首 残高		2,507,482	3,249,409
VII 合併による現金及び現金 同等物の増加額		—	61,687
VIII 現金及び現金同等物期末 残高		3,249,409	6,230,273

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)リーダー</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 菅野酒販(株) (有)ミモザコーポレーション (有)三藤商店 (有)桑原商店 (有)シルク (有)ナカガワ (有)中里屋商店から商号変更) (有)リカーショップ・ケー・ツー</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)リーダー (株)パウ・クリエーション</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 菅野酒販(株) (有)桑原商店 (有)ナカガワ (有)リカーショップ・ケー・ツー Don Quijote Insurance Co.,Ltd</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>前連結会計年度までに持分法適用関連会社であった(株)エス・ピー・ネットワークは、当連結会計年度において第三者割当増資を行ったため、所有割合が減少し、持分法適用関連会社でなくなっております。</p>	<p>持分法を適用している非連結子会社はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の株式会社リーダーの決算日は、連結決算日6月30日と一致しております。</p>	<p>全ての連結子会社の決算日は、連結決算日6月30日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 子会社株式及び出資金 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のある有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のない有価証券 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ) 有価証券 子会社株式及び出資金 同左 その他有価証券 時価のある有価証券 同左 時価のない有価証券 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月 30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ロ) 棚卸資産 親会社 売価還元法による原価法 ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。 (当期評価損計上額 194,813千円)</p> <p>連結子会社 最終仕入原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアは、連結財務諸表提出会社における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(ロ) 棚卸資産 当社 売価還元法による原価法 ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。 (当期評価損計上額 654,000千円)</p> <p>連結子会社 主として最終仕入原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>(ハ) 長期前払費用 定額法</p> <p>(イ) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>(イ) 新株発行費 同左</p> <p>(ロ) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利の借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 金利スワップ取引については、市場金利の動向を勘案し、個別に所定の社内決裁手続きを経たうえで、支払金利に関わるキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で取引を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理が認められる金利スワップ取引については、有効性の判定は省略しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
<p>従来、テナントへの営業店舗賃貸に係る収入は営業外収益に、費用は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より、テナントへの営業店舗賃貸に係る収入は売上高に、それに見合う費用は売上原価に計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、テナント賃貸事業の重要性が増加する傾向にあること並びに事業展開の実情に照らして経営成績をより適正に表示するため実施したものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して売上高が271,168千円、売上原価が86,937千円それぞれ増加し、売上総利益は184,231千円増加しております。また、営業利益が271,168千円増加しておりますが、営業外収益が同額減少したため、経常利益及び税金等調整前当期純利益に影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)</p>
	<p>営業協賛金 前連結会計年度まで営業外収益に区分掲記していた「営業協賛金収入」(当連結会計年度は6,785千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年 1月22日））を適用しております。</p> <p>1. 有価証券</p> <p>その他有価証券を時価評価したことによるその他有価証券評価差額金33,755千円及び繰延税金資産24,544千円を計上するとともに、時価のある有価証券につきまして、時価が著しく下落し、回復する見込みがあると認められないため、221,250千円の減損処理を行っております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、経常利益は、27,839千円増加し、税金等調整前当期純利益は、193,410千円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべて投資有価証券として表示しております。これにより、流動資産の「有価証券」から投資その他の資産の「投資有価証券」に期首時点で1,795,146千円振り替えております。</p> <p>2. 債権</p> <p>平成12年 7月 1日以降に支出した建設協力金については、取得価額と債権金額との差額を弁済期に至るまで毎期一定の方法で貸借対照表価額に加減する方法（「償却原価法」）を適用することとし、当該加減額は受取利息に含めて処理しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、営業利益は4,833千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は2,168千円多く計上されております。</p>	<p>_____</p> <p>(出店仮勘定)</p> <p>従来、敷金保証金の手付金等の新規出店に関わる支出は、流動資産の「その他」に含めて処理しておりました（前連結会計年度末は349,726千円）が、今後、新規出店の増加が予想されるため、投資その他の資産の「出店仮勘定」として区分掲記しております。なお、当連結会計年度末における出店仮勘定（当連結会計年度末は、1,200,115千円）は、資産の総額の100分の5以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成14年6月30日現在)																																				
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">34,800千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,114,479千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">478,456</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,592,936</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,389,059千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">572,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,631,876</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,592,936</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	投資有価証券(株式)	4,700千円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	34,800千円	土地	3,114,479千円	建物及び構築物	478,456	計	3,592,936	短期借入金	1,389,059千円	一年内返済予定長期借入金	572,000	長期借入金	1,631,876	計	3,592,936	<p>※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">102,606千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">18,500千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,114,479千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">440,827</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,555,307</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,736,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">852,076</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">880,250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,468,326</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の会計処理 未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	投資有価証券(株式)	102,606千円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	18,500千円	土地	3,114,479千円	建物及び構築物	440,827	計	3,555,307	短期借入金	1,736,000千円	一年内返済予定長期借入金	852,076	長期借入金	880,250	計	3,468,326
投資有価証券(株式)	4,700千円																																				
投資その他の資産「その他」 (出資金)	34,800千円																																				
土地	3,114,479千円																																				
建物及び構築物	478,456																																				
計	3,592,936																																				
短期借入金	1,389,059千円																																				
一年内返済予定長期借入金	572,000																																				
長期借入金	1,631,876																																				
計	3,592,936																																				
投資有価証券(株式)	102,606千円																																				
投資その他の資産「その他」 (出資金)	18,500千円																																				
土地	3,114,479千円																																				
建物及び構築物	440,827																																				
計	3,555,307																																				
短期借入金	1,736,000千円																																				
一年内返済予定長期借入金	852,076																																				
長期借入金	880,250																																				
計	3,468,326																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">5,596,336千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,827,752</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,014,549</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">984,830</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,287</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,591</td> </tr> </table> <p>※2. 情報機器使用料は、親会社情報システムへの登録及びこれを通じた商品販売情報の提供等、親会社の情報機器使用の対価として収受しているものであります。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車輜運搬具</td> <td style="text-align: right;">178千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178</td> </tr> </table> <p>※6. 退職給与引当金戻入益は、連結子会社の退職金制度の廃止に伴うものであります。</p>	給与手当	5,596,336千円	地代家賃	1,827,752	支払手数料	2,014,549	減価償却費	984,830	貸倒引当金繰入額	3,287	役員退職慰労引当金繰入額	23,591	車輜運搬具	178千円	計	178	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">7,099,325千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">2,569,261</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,467,986</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,305,705</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,122</td> </tr> </table> <p>※2. 情報機器使用料は、当社の情報システムへの登録及びこれを通じた商品販売情報の提供等、当社の情報機器使用の対価として収受しているものであります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">25,905千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,905</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車輜運搬具</td> <td style="text-align: right;">497千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">497</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">27,050千円</td> </tr> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td style="text-align: right;">875</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,364</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,289</td> </tr> </table> <p>※6. _____</p>	給与手当	7,099,325千円	地代家賃	2,569,261	支払手数料	2,467,986	減価償却費	1,305,705	貸倒引当金繰入額	-	役員退職慰労引当金繰入額	10,122	土地	25,905千円	計	25,905	車輜運搬具	497千円	計	497	建物	27,050千円	車輜運搬具	875	器具備品	2,364	計	30,289
給与手当	5,596,336千円																																												
地代家賃	1,827,752																																												
支払手数料	2,014,549																																												
減価償却費	984,830																																												
貸倒引当金繰入額	3,287																																												
役員退職慰労引当金繰入額	23,591																																												
車輜運搬具	178千円																																												
計	178																																												
給与手当	7,099,325千円																																												
地代家賃	2,569,261																																												
支払手数料	2,467,986																																												
減価償却費	1,305,705																																												
貸倒引当金繰入額	-																																												
役員退職慰労引当金繰入額	10,122																																												
土地	25,905千円																																												
計	25,905																																												
車輜運搬具	497千円																																												
計	497																																												
建物	27,050千円																																												
車輜運搬具	875																																												
器具備品	2,364																																												
計	30,289																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,297,053千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△47,644</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,249,409</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,297,053千円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△47,644	現金及び現金同等物	3,249,409	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,250,453千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△20,180</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,230,273</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,250,453千円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,180	現金及び現金同等物	6,230,273
現金及び預金勘定	3,297,053千円												
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△47,644												
現金及び現金同等物	3,249,409												
現金及び預金勘定	6,250,453千円												
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,180												
現金及び現金同等物	6,230,273												

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)				当連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)			
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
	器具備品	650,144	527,451	122,693	器具備品	450,138	434,991	15,146
	合計	650,144	527,451	122,693	合計	450,138	434,991	15,146
	2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	113,677千円			1年内	13,827千円		
	1年超	12,788			1年超	1,907		
	計	126,466			計	15,734		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
	支払リース料	152,769千円			支払リース料	115,052千円		
	減価償却費相当額	147,889千円			減価償却費相当額	111,687千円		
	支払利息相当額	3,502千円			支払利息相当額	1,263千円		
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。				
特別目的会社を用いたリース取引に係る注記	1. リース物件の取得価額相当額				1. リース物件の取得価額相当額			
		土地取得価額相当額	3,947,640千円			土地取得価額相当額	6,807,226千円	
		建物取得価額相当額	624,425千円			建物取得価額相当額	1,074,196千円	
2. 支払リース料 791,999千円				2. 支払リース料 962,524千円				
3. 残価保証額 取得価額相当額の75%				3. 残価保証額 一部のリース物件については、取得価額相当額の一定割合の残価を保証しております。				
	取得価額相当額	4,572,066千円			取得価額相当額	4,572,066千円		
	残価保証割合	75%			残価保証割合	75%		
オペレーティングリース取引（特別目的会社を用いたリース取引）に係る注記	未経過リース料				未経過リース料			
		1年内	863,999千円			1年内	1,100,458千円	
		1年超	2,664,000			1年超	5,031,602	
		計	3,528,000			計	6,132,061	

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成13年6月30日)			当連結会計年度 (平成14年6月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	105,705	357,320	251,614	12,600	148,837	136,237
	(2) 債券						
	① 国債・地 方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	100,000	126,580	26,580	—	—	—
	小計	205,705	483,900	278,194	12,600	148,837	136,237
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	94,060	66,220	△27,839	104,131	86,112	△18,019
	(2) 債券						
	① 国債・地 方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	1,335,303	1,026,647	△308,655	1,209,058	1,024,290	△184,768
	小計	1,429,363	1,092,868	△336,495	1,313,190	1,110,402	△202,787
	合計	1,635,068	1,576,768	△58,300	1,325,790	1,259,239	△66,550

(注) 前連結会計年度において、連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの(3) その他に含まれる証券投資信託受益証券の一部につきまして、221,250千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について、463,800千円((1) 株式について、135,114千円、(3) その他に含まれる投資信託受益証券について、328,686千円)の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
498,238	51,586	39,119	124,473	—	8,589

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成13年6月30日)	当連結会計年度 (平成14年6月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 証券投資信託の受益証券	 326,040 10,000	 283,940 —

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について39,800千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない限り、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)		
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳		
(流動資産) (単位：千円)	(流動資産) (単位：千円)		
未払事業税否認	172,019	未払事業税否認	184,537
賞与引当金損金算入限度超過額	10,484	賞与引当金損金算入限度超過額	17,448
たな卸資産	82,016	たな卸資産	315,677
その他	18,959	その他	21,426
小計	283,479	小計	539,089
(投資その他資産)		(投資その他資産)	
役員退職慰労引当金	33,472	役員退職慰労引当金	37,733
減価償却限度超過額	42,998	減価償却限度超過額	47,699
投資有価証券評価損否認	93,146	投資有価証券評価損否認	267,524
その他有価証券評価差額金	24,544	その他有価証券評価差額金	28,017
その他	3,699	その他	49,826
小計	197,860	小計	430,801
繰延税金資産合計	481,340	繰延税金資産合計	969,891
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率 (調整)	42.1%	法定実効税率 (調整)	42.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
住民税均等割等	1.2	住民税均等割等	1.4
同族会社の留保金課税	5.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7
その他	1.5		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日）において、ディスカウントストア事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日）

属性	会社等の名称	住所	出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所 有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を有す る会社	㈱安隆商 事 (注) 2	東京都江 戸川区	3,000	不動産業	—	兼任 1名	—	不動産の賃借	2,400	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 建物の賃借については、近隣の取引実勢を基に平成12年11月1日に契約を締結しております。

(注2) 当社代表取締役安田隆夫が議決権の100%を直接所有しております。

(注3) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日）

属性	会社等の名称	住所	出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所 有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を有す る会社	㈱安隆商 事 (注) 3	東京都江 戸川区	3,000	不動産業	—	兼任 1名	—	(1) 不動産の賃 借 (2) 不動産仲介 手数料	3,600 1,479	— —	— —

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 建物の賃借については、近隣の取引実勢を基に平成12年11月1日に契約を締結しております。

(注2) 不動産仲介手数料については、「売買または交換の媒介に関する額について（昭和45年10月23日建設省告示1552号）を基に、取引慣行を勘案して決定しております。

(注3) 当社代表取締役安田隆夫が議決権の100%を直接所有しております。

(注4) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日)		当連結会計年度 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)	
1株当たり純資産額	2,198円41銭	1株当たり純資産額	2,629円60銭
1株当たり当期純利益	334円82銭	1株当たり当期純利益	401円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	334円39銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	391円04銭

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日)		当連結会計年度 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)	
		<p>1. 多額の社債の発行</p> <p>(1) 第1回無担保社債 (株式会社あさひ銀行保証付及び適格機関投資家限定) 当社は平成14年8月9日開催の取締役会決議により、下記のとおり第1回無担保社債を発行いたしました。</p> <p>① 発行総額 30億円 ② 発行価額 額面100円につき100円 ③ 利率 年0.70% ④ 償還の方法及び期限 平成19年8月28日 総額償還 ⑤ 払込期日 平成14年8月28日 ⑥ 資金用途 設備資金</p> <p>(2) 第2回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定) 当社は平成14年8月9日開催の取締役会決議により、下記のとおり第2回無担保社債を発行いたしました。</p> <p>① 発行総額 30億円 ② 発行価額 額面100円につき100円 ③ 利率 年0.70% ④ 償還の方法及び期限 平成19年8月28日 総額償還 ⑤ 払込期日 平成14年8月28日 ⑥ 資金用途 設備資金</p> <p>(3) 第3回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定) 当社は平成14年9月13日開催の取締役会決議において、下記のとおり第3回無担保社債を発行することを決議いたしました。</p> <p>① 発行総額 10億円 ② 発行価額 額面100円につき100円 ③ 利率 未定 ④ 償還の方法及び期限 平成18年9月26日 総額償還 ⑤ 払込期日 平成14年9月26日 ⑥ 資金用途 設備資金</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)</p>
	<p>(4) 第4回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定) 当社は平成14年9月13日開催の取締役会決議において、下記のとおり第4回無担保社債を発行することを決議いたしました。</p> <p>① 発行総額 10億円 ② 発行価額 額面100円につき100円 ③ 利率 未定 ④ 償還の方法及び期限 半年毎100百万円 分割償還 ⑤ 払込期日 平成14年9月26日 ⑥ 資金使途 設備資金</p> <p>(5) 第5回無担保社債 (株式会社UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定) 当社は平成14年9月13日開催の取締役会決議において、下記のとおり第5回無担保社債を発行することを決議いたしました。</p> <p>① 発行総額 20億円 ② 発行価額 額面100円につき100円 ③ 利率 未定 ④ 償還の方法及び期限 半年毎200百万円 分割償還 ⑤ 払込期日 平成14年9月26日 ⑥ 資金使途 設備資金</p>
	<p>2. 重要な資産の譲渡（不動産信託受益権の譲渡） 当社は平成14年9月13日開催の取締役会決議において、資産証券化により財務体質の改善を図るため、次の固定資産（不動産）を信託財産とする不動産信託受益権を譲渡することを決議いたしました。</p> <p>① 譲渡先 ラマンチャ・サード有限会社 ② 譲渡日 平成14年9月27日 ③ 譲渡資産 PAWかわさき店店舗用土地・建物 ④ 譲渡価額 3,353百万円 ⑤ 譲渡利益見込額 35百万円</p> <p>上記固定資産の譲渡利益見込額は、平成15年6月期の特別利益として計上する予定であります。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 ドン・キホーテ	2007年満期ユーロ円 建転換社債 (注) 1	平成年月日 14. 3. 22	—	7,488,000	0.25	なし	平成年月日 19. 6. 30
合計		—	—	7,488,000	—	—	—

(注) 1. 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価額 (円)	発行株式	資本組入額 (円/株)
2007年満期ユーロ円 建転換社債	平成14. 4. 1～平成19. 6. 15	8,442	普通株式	4,221

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	—	—	7,488,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,442,000	6,556,000	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,485,840	2,534,310	1.5	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,206,110	9,671,800	1.6	平成15年～18年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	11,133,950	18,762,110	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末における利率及び残高によって算定した加重平均利率であります。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,938,240	2,938,240	2,545,320	1,250,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第21期 (平成13年6月30日現在)		第22期 (平成14年6月30日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		3,165,357		5,994,079		
2. 売掛金		632,724		907,440		
3. 自己株式		388		—		
4. 商品		12,068,470		17,835,635		
5. 前払金		392,301		—		
6. 前払費用		474,870		483,904		
7. 繰延税金資産		280,312		539,089		
8. 未収入金		170,578		513,719		
9. 未収消費税等		—		61,665		
10. その他		748,761		326,255		
11. 貸倒引当金		△2,983		△2,577		
流動資産合計		17,930,781	38.0	26,659,211	37.0	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	6,438,355		10,746,218		
減価償却累計額		1,182,207	5,256,148	1,734,145	9,012,073	
2. 構築物		693,871		1,217,926		
減価償却累計額		190,028	503,842	274,804	943,121	
3. 車輛運搬具		80,534		68,290		
減価償却累計額		47,628	32,905	31,920	36,370	
4. 器具備品		2,371,669		4,080,451		
減価償却累計額		1,046,850	1,324,819	1,627,976	2,452,475	
5. 土地	※1		13,144,658		18,851,606	
6. 建設仮勘定			136,115		1,884,464	
有形固定資産合計			20,398,489	43.2	33,180,112	46.1

区分	注記 番号	第21期 (平成13年6月30日現在)		第22期 (平成14年6月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 特許権		2,160		2,160	
2. 借地権		803,679		803,679	
3. 商標権		—		1,915	
4. ソフトウェア		93,733		104,915	
5. ソフトウェア仮勘定		—		165,982	
6. 電話加入権		10,690		10,690	
7. その他		—		1,780	
無形固定資産合計		910,263	1.9	1,091,124	1.5
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		1,912,808		1,543,179	
2. 関係会社株式		70,300		178,206	
3. 出資金		243,504		504,474	
4. 関係会社出資金		34,800		18,500	
5. 長期貸付金		360,000		360,000	
6. 長期前払費用		208,897		425,983	
7. 繰延税金資産		197,860		430,801	
8. 敷金保証金		3,940,243		5,263,151	
9. 保険積立金		1,012,741		1,188,870	
10. 出店仮勘定		—		1,200,115	
11. その他		3,300		900	
12. 貸倒引当金		△1,800		△1,080	
投資その他の資産合計		7,982,655	16.9	11,113,102	15.4
固定資産合計		29,291,408	62.0	45,384,339	63.0
資産合計		47,222,189	100.0	72,043,551	100.0

区分	注記 番号	第21期 (平成13年6月30日現在)		第22期 (平成14年6月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		10,108,228		14,178,154	
2. 短期借入金	※1	7,332,000		6,426,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	※1	1,485,840		2,534,310	
4. 未払金		223,170		1,993,208	
5. 未払費用		708,919		955,199	
6. 未払法人税等		2,224,088		1,839,751	
7. 未払消費税等		284,413		—	
8. 預り金		344,430		64,105	
9. 前受収益		33,510		49,193	
流動負債合計		22,744,603	48.1	28,039,922	38.9
II 固定負債					
1. 転換社債		—		7,488,000	
2. 長期借入金	※1	2,206,110		9,671,800	
3. 役員退職慰労引当金		79,506		89,628	
4. その他		209,109		262,068	
固定負債合計		2,494,725	5.3	17,511,496	24.3
負債合計		25,239,328	53.4	45,551,419	63.2
(資本の部)					
I 資本金	※2	5,539,684	11.7	5,815,528	8.1
II 資本準備金		6,854,814	14.5	7,130,677	9.9
III 利益準備金		12,600	0.0	22,600	0.0
IV その他の剰余金					
(1) 任意積立金					
1. 別途積立金		5,400,000		8,400,000	
(2) 当期末処分利益					
		4,209,518		5,165,602	
その他の剰余金合計		9,609,518	20.4	13,565,602	18.8
V その他有価証券評価差額金		△33,755	△0.0	△38,532	△0.0
VI 自己株式		—	—	△3,743	△0.0
資本合計		21,982,861	46.6	26,492,131	36.8
負債・資本合計		47,222,189	100.0	72,043,551	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第21期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)			第22期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)		
		金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高							
1. 商品売上高		93,694,789			114,456,169		
2. テナント賃貸収入		274,003	93,968,792	100.0	360,345	114,816,515	100.0
II 売上原価							
1. 商品売上原価							
(1) 商品期首棚卸高		9,166,711			12,068,470		
(2) 当期商品仕入高		75,874,382			94,667,875		
合計		85,041,093			106,736,345		
(3) 商品期末棚卸高		12,068,470	72,972,623	77.7	17,835,635	88,900,710	77.4
2. テナント賃貸原価		86,937	86,937	0.0	104,325	104,325	0.1
売上総利益			20,909,231	22.3		25,811,479	22.5
III 販売費及び一般管理費	※1		14,870,523	15.8		18,886,528	16.5
営業利益			6,038,708	6.5		6,924,950	6.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		29,566			41,976		
2. 受取配当金		117,130			8,000		
3. 有価証券売却益		1,972			—		
4. 匿名組合投資収益		31,254			52,969		
5. 情報機器使用料	※5	512,997			725,871		
6. 営業協賛金収入		78,263			—		
7. その他の営業外収益		382,932	1,154,117	1.2	393,853	1,222,672	1.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		130,770			195,679		
2. 社債利息		—			5,189		
3. 新株発行費		1,346			1,349		
4. 社債発行費		—			275,958		
5. 投資有価証券売却損		39,119			8,589		
6. その他の営業外費用		764	172,000	0.2	8,595	495,360	0.4
経常利益			7,020,825	7.5		7,652,262	6.7

区分	注記 番号	第21期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)			第22期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	—			25,905		
2. 貸倒引当金戻入益		—	—	—	1,125	27,030	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	—			497		
2. 固定資産除却損	※4	16			30,289		
3. 投資有価証券評価損		243,250	243,266	0.3	503,600	534,388	0.5
税引前当期純利益			6,777,559	7.2		7,144,905	6.2
法人税、住民税及び事 業税		3,636,770			3,604,612		
法人税等調整額		△241,314	3,395,455	3.6	△488,245	3,116,366	2.7
当期純利益			3,382,103	3.6		4,028,538	3.5
前期繰越利益			827,415			1,149,359	
合併による未処理損失 受入額			—			△12,296	
当期未処分利益			4,209,518			5,165,602	

③【利益処分計算書】

		第21期 株主総会承認日 (平成13年9月26日)		第22期 株主総会承認日 (平成14年9月25日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期未処分利益			4,209,518		5,165,602
II 利益処分額					
1. 利益準備金		10,000		—	
2. 配当金		50,158		151,519	
3. 任意積立金 別途積立金		3,000,000	3,060,158	3,500,000	3,651,519
III 次期繰越利益			1,149,359		1,514,083

重要な会計方針

項目	第21期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	第22期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び出資金 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のある有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のない有価証券 移動平均法による原価法	子会社株式及び出資金 同左 その他有価証券 時価のある有価証券 同左 時価のない有価証券 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法 ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。 （当期評価損計上額 194,813千円）	商品 売価還元法による原価法 ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。 （当期評価損計上額 654,000千円）
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建設附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 同左

項目	第21期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	第22期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 _____	新株発行費 同左 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	_____	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利の借入金 (3) ヘッジ方針 金利スワップ取引については、市場金利の動向を勘案し、個別に所定の社内決裁手続きを経たうえで、支払金利に関わるキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理が認められる金利スワップ取引については、有効性の判定は省略しております。
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>第21期 (自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日)</p>	<p>第22期 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)</p>
<p>従来、テナントへの営業店舗賃貸に係る収入は営業外収益に、費用は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当期より、テナントへの営業店舗賃貸に係る収入は売上高に、それに見合う費用は売上原価に計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、テナント賃貸事業の重要性が増加する傾向にあること並びに事業展開の実情に照らして経営成績をより適正に表示するため実施したものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方と比較して売上高が274,003千円、売上原価が86,937千円それぞれ増加し、売上総利益は187,065千円増加しております。また、営業利益が274,003千円増加しておりますが、営業外収益が同額減少したため、経常利益及び税引前当期純利益に影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>第21期 (自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日)</p>	<p>第22期 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>営業協賛金</p> <p>前期まで営業外収益に区分掲記していた「営業協賛金収入」（当期は6,785千円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>第21期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)</p>	<p>第22期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。</p> <p>1. 有価証券</p> <p>その他有価証券を時価評価したことによるその他有価証券評価差額金33,755千円及び繰延税金資産24,544千円を計上するとともに、時価のある有価証券につきまして、時価が著しく下落し、回復する見込みがあると認められないため、221,250千円の減損処理を行っております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、経常利益は、27,839千円増加し、税引前当期純利益は、193,410千円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべて投資有価証券として表示しております。これにより、流動資産の「有価証券」から投資その他の資産の「投資有価証券」に期首時点で1,795,146千円振り替えております。</p> <p>2. 債権</p> <p>平成12年7月1日以降に支出した建設協力金については、取得価額と債権金額との差額を弁済期に至るまで毎期一定の方法で貸借対照表価額に加減する方法（「償却原価法」）を適用することとし、当該加減額は受取利息に含めて処理しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、営業利益は4,833千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は2,168千円多く計上されております。</p>	<p>—————</p> <p>(自己株式)</p> <p>従来、資産の部に計上していた「自己株式」（流動資産388千円）は、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p> <p>(出店仮勘定)</p> <p>従来、敷金保証金の手付金等の新規出店に関わる支出は、流動資産の「前払金」に含めて処理しておりました（前期末は349,726千円）が、今後、新規出店の増加が予想されるため、また資産の総額の100分の1を超えたため、投資その他の資産に「出店仮勘定」として区分掲記しております。</p> <p>これに伴い、前期まで区分掲記しておりました前払金（当期末残高33,231千円）は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第21期 (平成13年6月30日現在)	第22期 (平成14年6月30日現在)																																
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,114,479千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">478,456</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,592,936</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,389,059千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">572,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,631,876</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,592,936</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数 39,000,000株 発行済株式総数 10,031,800株</p> <p>ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <p>3. 偶発債務 関係会社の金融機関よりの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)リーダー</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> </table>	土地	3,114,479千円	建物	478,456	計	3,592,936	短期借入金	1,389,059千円	一年内返済予定長期借入金	572,000	長期借入金	1,631,876	計	3,592,936	(株)リーダー	110,000千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,114,479千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">440,827</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,555,307</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,736,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">852,076</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">880,250</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,468,326</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数 39,000,000株 発行済株式総数 10,101,647株</p> <p>ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <p>3. 偶発債務 関係会社の金融機関よりの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)リーダー</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> </table>	土地	3,114,479千円	建物	440,827	計	3,555,307	短期借入金	1,736,000千円	一年内返済予定長期借入金	852,076	長期借入金	880,250	計	3,468,326	(株)リーダー	130,000千円
土地	3,114,479千円																																
建物	478,456																																
計	3,592,936																																
短期借入金	1,389,059千円																																
一年内返済予定長期借入金	572,000																																
長期借入金	1,631,876																																
計	3,592,936																																
(株)リーダー	110,000千円																																
土地	3,114,479千円																																
建物	440,827																																
計	3,555,307																																
短期借入金	1,736,000千円																																
一年内返済予定長期借入金	852,076																																
長期借入金	880,250																																
計	3,468,326																																
(株)リーダー	130,000千円																																

(損益計算書関係)

第21期 (自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日)	第22期 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)																																																				
<p>※ 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">5,529,536千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,825,014</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,974,344</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">984,133</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,591</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約73%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約27%</td> </tr> </table> <p>※ 2. _____</p> <p>※ 3. _____</p> <p>※ 4. 固定資産除去損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16</td> </tr> </table> <p>※ 5. 情報機器使用料は、当社情報システムへの登録及びこれを通じた商品販売情報の提供等、当社の情報機器使用の対価として収受しているものであります。</p>	給与手当	5,529,536千円	地代家賃	1,825,014	支払手数料	1,974,344	減価償却費	984,133	貸倒引当金繰入額	520	役員退職慰労引当金繰入額	23,591	販売費に属する費用	約73%	一般管理費に属する費用	約27%	車輛運搬具	16千円	計	16	<p>※ 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">7,027,470千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">2,567,183</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,426,297</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,304,098</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,122</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約75%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約25%</td> </tr> </table> <p>※ 2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">25,905千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,905</td> </tr> </table> <p>※ 3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">497千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">497</td> </tr> </table> <p>※ 4. 固定資産除去損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">27,050千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">875</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,364</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,289</td> </tr> </table> <p>※ 5. 同左</p>	給与手当	7,027,470千円	地代家賃	2,567,183	支払手数料	2,426,297	減価償却費	1,304,098	貸倒引当金繰入額	—	役員退職慰労引当金繰入額	10,122	販売費に属する費用	約75%	一般管理費に属する費用	約25%	土地	25,905千円	計	25,905	車輛運搬具	497千円	計	497	建物	27,050千円	車輛運搬具	875	器具備品	2,364	計	30,289
給与手当	5,529,536千円																																																				
地代家賃	1,825,014																																																				
支払手数料	1,974,344																																																				
減価償却費	984,133																																																				
貸倒引当金繰入額	520																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	23,591																																																				
販売費に属する費用	約73%																																																				
一般管理費に属する費用	約27%																																																				
車輛運搬具	16千円																																																				
計	16																																																				
給与手当	7,027,470千円																																																				
地代家賃	2,567,183																																																				
支払手数料	2,426,297																																																				
減価償却費	1,304,098																																																				
貸倒引当金繰入額	—																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	10,122																																																				
販売費に属する費用	約75%																																																				
一般管理費に属する費用	約25%																																																				
土地	25,905千円																																																				
計	25,905																																																				
車輛運搬具	497千円																																																				
計	497																																																				
建物	27,050千円																																																				
車輛運搬具	875																																																				
器具備品	2,364																																																				
計	30,289																																																				

(有価証券関係)

第21期(平成13年6月30日現在)及び第22期(平成14年6月30日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第21期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	第22期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 (単位:千円)</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">172,019</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,484</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">82,016</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,791</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280,312</td> </tr> </table> <p>(投資その他の資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">33,472</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">42,998</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">93,146</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">24,544</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,699</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,860</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">478,172</td> </tr> </table>	未払事業税否認	172,019	賞与引当金損金算入限度超過額	10,484	たな卸資産	82,016	その他	15,791	小計	280,312	役員退職慰労引当金	33,472	減価償却限度超過額	42,998	投資有価証券評価損否認	93,146	その他有価証券評価差額金	24,544	その他	3,699	小計	197,860	繰延税金資産合計	478,172	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 (単位:千円)</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">184,537</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">17,448</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">315,677</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,426</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">539,089</td> </tr> </table> <p>(投資その他の資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">37,733</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">47,699</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">267,524</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">28,017</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49,826</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">430,801</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">969,891</td> </tr> </table>	未払事業税否認	184,537	賞与引当金損金算入限度超過額	17,448	たな卸資産	315,677	その他	21,426	小計	539,089	役員退職慰労引当金	37,733	減価償却限度超過額	47,699	投資有価証券評価損否認	267,524	その他有価証券評価差額金	28,017	その他	49,826	小計	430,801	繰延税金資産合計	969,891
未払事業税否認	172,019																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	10,484																																																
たな卸資産	82,016																																																
その他	15,791																																																
小計	280,312																																																
役員退職慰労引当金	33,472																																																
減価償却限度超過額	42,998																																																
投資有価証券評価損否認	93,146																																																
その他有価証券評価差額金	24,544																																																
その他	3,699																																																
小計	197,860																																																
繰延税金資産合計	478,172																																																
未払事業税否認	184,537																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	17,448																																																
たな卸資産	315,677																																																
その他	21,426																																																
小計	539,089																																																
役員退職慰労引当金	37,733																																																
減価償却限度超過額	47,699																																																
投資有価証券評価損否認	267,524																																																
その他有価証券評価差額金	28,017																																																
その他	49,826																																																
小計	430,801																																																
繰延税金資産合計	969,891																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税</td> <td style="text-align: right;">5.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	42.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	1.2%	同族会社の留保金課税	5.4%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	42.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割等	1.4%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																										
法定実効税率(調整)	42.1%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																
住民税均等割等	1.2%																																																
同族会社の留保金課税	5.4%																																																
その他	1.3%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1%																																																
法定実効税率(調整)	42.1%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																
住民税均等割等	1.4%																																																
その他	△0.1%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																																																

(1株当たり情報)

項目	第21期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	第22期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
1株当たり純資産額	2,191円32銭	2,622円65銭
1株当たり当期純利益	337円70銭	401円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	337円27銭	391円16銭

(重要な後発事象)

第21期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	第22期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
	<p>1. 多額の社債の発行</p> <p>(1) 第1回無担保社債 (株式会社あさひ銀行保証付及び適格機関投資家限定) 当社は平成14年8月9日開催の取締役会決議により、下記のとおり第1回無担保社債を発行いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none">① 発行総額 30億円② 発行価額 額面100円につき100円③ 利率 年0.70%④ 償還の方法及び期限 平成19年8月28日 総額償還⑤ 払込期日 平成14年8月28日⑥ 資金使途 設備資金 <p>(2) 第2回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定) 当社は平成14年8月9日開催の取締役会決議により、下記のとおり第2回無担保社債を発行いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none">① 発行総額 30億円② 発行価額 額面100円につき100円③ 利率 年0.70%④ 償還の方法及び期限 平成19年8月28日 総額償還⑤ 払込期日 平成14年8月28日⑥ 資金使途 設備資金 <p>(3) 第3回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定) 当社は平成14年9月13日開催の取締役会決議において、下記のとおり第3回無担保社債を発行することを決議いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none">① 発行総額 10億円② 発行価額 額面100円につき100円③ 利率 未定④ 償還の方法及び期限 平成18年9月26日 総額償還⑤ 払込期日 平成14年9月26日⑥ 資金使途 設備資金

<p style="text-align: center;">第21期 (自 平成12年 7 月 1 日 至 平成13年 6 月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第22期 (自 平成13年 7 月 1 日 至 平成14年 6 月30日)</p>
	<p>(4) 第4回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定) 当社は平成14年9月13日開催の取締役会決議において、下記のとおり第4回無担保社債を発行することを決議いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 発行総額 10億円 ② 発行価額 額面100円につき100円 ③ 利率 未定 ④ 償還の方法及び期限 半年毎100百万円 分割償還 ⑤ 払込期日 平成14年9月26日 ⑥ 資金使途 設備資金 <p>(5) 第5回無担保社債 (株式会社UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定) 当社は平成14年9月13日開催の取締役会決議において、下記のとおり第5回無担保社債を発行することを決議いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 発行総額 20億円 ② 発行価額 額面100円につき100円 ③ 利率 未定 ④ 償還の方法及び期限 半年毎200百万円 分割償還 ⑤ 払込期日 平成14年9月26日 ⑥ 資金使途 設備資金
	<p>2. 重要な資産の譲渡（不動産信託受益権の譲渡） 当社は平成14年9月13日開催の取締役会決議において、資産証券化により財務体質の改善を図るため、次の固定資産（不動産）を信託財産とする不動産信託受益権を譲渡することを決議いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 譲渡先 ラマンチャ・サード有限会社 ② 譲渡日 平成14年9月27日 ③ 譲渡資産 PAWかわさき店舗用土地・建物 ④ 譲渡価額 3,353百万円 ⑤ 譲渡利益見込額 35百万円 <p>上記固定資産の譲渡利益見込額は、平成15年6月期の特別利益として計上する予定であります。</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	シートゥーネットワーク(株)	39,375	148,837
		(株)エスピーネットワーク	240	144,000
		アルゼ(株)	18,000	50,220
		グローバルインシュアランス(株)	200	40,000
		(株)フレグインターナショナル	100	40,000
		(株)バリュークリエーション	100	20,000
		(株)三井住友銀行	30,000	17,550
		(株)スピードクリエーション	1,000	12,500
		(株)東京管理	20	10,000
		(株)大和銀ホールディングス	100,000	9,200
		その他 (6 銘柄)	8,102	26,582
計		197,137	518,889	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券 (証券投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券 (8 銘柄)	560,598	1,024,290
計		560,598	1,024,290

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	6,438,355	4,858,105	550,242	10,746,218	1,734,145	582,890	9,012,073
構築物	693,871	524,054	—	1,217,926	274,804	84,775	943,121
車輛運搬具	80,534	32,910	45,155	68,290	31,920	14,929	36,370
器具備品	2,371,669	1,719,020	10,238	4,080,451	1,627,976	587,236	2,452,475
土地	13,144,658	8,788,803	3,081,855	18,851,606	—	—	18,851,606
建設仮勘定	136,115	11,884,704	10,136,354	1,884,464	—	—	1,884,464
有形固定資産計	22,865,204	27,807,599	13,823,845	36,848,958	3,668,846	1,269,832	33,180,112
無形固定資産							
特許権	2,160	—	—	2,160	—	—	2,160
借地権	803,679	—	—	803,679	—	—	803,679
商標権	—	2,034	—	2,034	118	118	1,915
ソフトウェア	147,093	47,643	2,333	192,403	87,488	34,127	104,915
ソフトウェア仮勘定	—	165,982	—	165,982	—	—	165,982
電話加入権	10,690	—	—	10,690	—	—	10,690
その他	—	1,800	—	1,800	20	20	1,780
無形固定資産計	963,624	217,460	2,333	1,178,751	87,626	34,265	1,091,124
長期前払費用	292,165	272,771	—	564,936	138,954	55,685	425,983
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 店舗新設に伴う増加額 (20店舗)

建物	4,475,374千円
器具備品	1,254,745千円
土地	1,632,693千円

(2) 次期以降出店予定店舗への投資 (厚木店他6店舗)

土地	7,156,110千円
----	-------------

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 六本木店の土地・建物を特別目的会社 (SPC) を利用して流動化したことによる減少額

土地	3,081,855千円
----	-------------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		5,539,684	275,844	—	5,815,528
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	(10,031,800)	(69,847)	(—)	(10,101,647)
	普通株式 注2 (千円)	5,539,684	275,844	—	5,815,528
	計 (株)	(10,031,800)	(69,847)	(—)	(10,101,647)
	計 (千円)	5,539,684	275,844	—	5,815,528
資本準備金及 びその他の資 本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 注2 (千円)	6,854,814	275,862	—	7,130,677
	計 (千円)	6,854,814	275,862	—	7,130,677
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) 注3 (千円)	12,600	10,000	—	22,600
	(任意積立金)				
	別途積立金 注3 (千円)	5,400,000	3,000,000	—	8,400,000
	計 (千円)	5,412,600	3,010,000	—	8,422,600

(注) 1. 当期末における自己株式数は、374株であります。

2. 当期増加額は、旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権の権利行使及び転換社債の株式転換によるものであります。

3. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,783	3,657	—	4,783	3,657
役員退職慰労引当金	79,506	10,122	—	—	89,628

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,103,684
銀行預金	
当座預金	23,588
普通預金	3,866,806
小計	3,890,394
合計	5,994,079

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ちばぎんジェーシービーカード(株)	194,569
あさひカード(株)	165,163
(株)クレディセゾン	136,271
(株)ディーシーカード	117,794
日本信販(株)	86,822
その他	206,819
合計	907,440

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
632,724	11,379,577	11,104,861	907,440	92.4	24.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品

商品別	金額 (千円)
家電製品	4,711,188
日用雑貨品	2,691,037
食品	730,317
時計・ファッション用品	8,016,520
スポーツ・レジャー用品	1,245,304
その他	441,266
合計	17,835,635

4) 敷金保証金

区分	金額 (千円)
賃借敷金保証金	4,766,848
仕入取引保証金	105,202
その他	391,100
合計	5,263,151

② 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)ダイカ	522,283
(株)富士屋織部商事	395,403
(株)双電社	296,976
(株)大木	283,761
東京国分(株)	267,080
その他	12,412,648
合計	14,178,154

2) 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)みずほ銀行	1,168,000
(株)あさひ銀行	900,000
(株)大和銀行	900,000
(株)U F J 銀行	890,000
三菱信託銀行(株)	700,000
その他	1,868,000
合計	6,426,000

3) 一年内返済予定長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)あさひ銀行	795,150
(株)三井住友銀行	555,550
(株)みずほ銀行	511,700
(株)U F J 銀行	362,700
(株)大和銀行	125,000
その他	184,210
合計	2,534,310

4) 転換社債

7,488,000千円

内訳は⑤連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

5) 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)あさひ銀行	2,346,750
(株)三井住友銀行	2,225,250
(株)みずほ銀行	1,564,250
(株)U F J 銀行	1,481,500
(株)大和銀行	875,000
その他	1,179,050
合計	9,671,800

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	6月30日
定時株主総会	9月中
株主名簿閉鎖の期間	該当事項はありません。
基準日	6月30日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 代理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 無料 1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り 取扱場所 代理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、従来日本経済新聞に掲載していた決算公告に代えて、当社のホームページ（URL <http://www.donki.com/ir/>）に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第21期）（自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日）平成13年9月26日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書（新株引受権）及びその添付書類
平成13年10月16日関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券届出書の訂正届出書
平成13年10月24日関東財務局長に提出。
平成13年10月16日提出の有価証券届出書の訂正届出書であります。
- (4) 臨時報告書
平成14年2月25日関東財務局長に提出。
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第2号の規定に基づく有価証券の募集に関する臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書
平成14年3月4日関東財務局長に提出。
平成14年2月25日提出の臨時報告書の訂正報告書であります。
- (6) 臨時報告書
平成14年3月20日関東財務局長に提出。
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく主要株主の異動に関する臨時報告書であります。
- (7) 臨時報告書の訂正報告書
平成14年3月22日関東財務局長に提出。
平成14年2月25日提出の臨時報告書の訂正報告書であります。
- (8) 半期報告書
（第22期中）（自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日）平成14年3月25日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年9月25日

株式会社ドン・キホーテ

代表取締役社長 安 田 隆 夫 殿

ビーエー東京監査法人

代表社員 公認会計士 原 伸之 印
関与社員

関与社員 公認会計士 末川 修 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成13年7月1日から平成14年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ドン・キホーテ及び連結子会社の平成14年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成13年9月26日

株式会社ドン・キホーテ

代表取締役社長 安 田 隆 夫 殿

ビーエー東京監査法人

代表社員 公認会計士 原 伸之 印
関与社員

関与社員 公認会計士 末川 修 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成12年7月1日から平成13年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

従来、テナントへの営業店舗賃貸に係る収入は営業外収益に、費用は販売費及び一般管理費に計上していたが、当連結会計期間よりテナントへの営業店舗賃貸に係る収入は売上高に、それに見合う費用は売上原価に計上する方法に変更した。この変更は、テナント賃貸事業の重要性が増加する傾向にあること並びに事業展開の実情に照らして経営成績をより適正に表示するため実施したものであり、正当な理由に基づく変更と認める。なお、この変更に伴い、従来の方法と比較して売上高が271,168千円、売上原価が86,937千円それぞれ増加し、売上総利益は184,231千円増加している。また、営業利益が271,168千円増加しているが、営業外収益が同額減少したため、経常利益及び税金等調整前当期純利益に影響はない。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ドン・キホーテ及び連結子会社の平成13年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度（平成12年7月1日から平成13年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成14年9月25日

株式会社ドン・キホーテ

代表取締役社長 安 田 隆 夫 殿

ビーエー東京監査法人

代表社員 公認会計士 原 伸之 印
関与社員

関与社員 公認会計士 末川 修 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成13年7月1日から平成14年6月30日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ドン・キホーテの平成14年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成13年9月26日

株式会社ドン・キホーテ

代表取締役社長 安 田 隆 夫 殿

ビーエー東京監査法人

代表社員 公認会計士 原 伸之 印
関与社員

関与社員 公認会計士 末川 修 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成12年7月1日から平成13年6月30日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

従来、テナントへの営業店舗賃貸に係る収入は営業外収益に、費用は販売費及び一般管理費に計上していたが、当期よりテナントへの営業店舗賃貸に係る収入は売上高に、それに見合う費用は売上原価に計上する方法に変更した。この変更は、テナント賃貸事業の重要性が増加する傾向にあること並びに事業展開の実情に照らして経営成績をより適正に表示するため実施したものであり、正当な理由に基づく変更と認める。なお、この変更に伴い、従来の方法と比較して売上高が274,003千円、売上原価が86,937千円それぞれ増加し、売上総利益は187,065千円増加している。また、営業利益が274,003千円増加しているが、営業外収益が同額減少したため、経常利益及び税引前当期純利益に影響はない。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ドン・キホーテの平成13年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当期より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。